

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鏡石町 (都道府県: 福島県)  
 本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	鏡石町婚活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和元年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	150,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 全国的な少子高齢化に伴い、当町でも平成22年をピークにゆるやかに人口減少が進んでいる。その一方で、現在も一定数のファミリー層や若い世代の流入があり、近年(H23年からH30年)の人口動態の状況を見ると自然動態による減少であった。しかし、令和2年度の出生数は75人となり、これまで毎年100人近くの出生数であったのが大幅に減少しており、子どもを産み育てることに不安を持つ親が増えていることから、総合的な少子化対策が必要とされている状況である。町内の婚姻数は大幅に低下しているわけではないが、婚姻届け提出時の年齢が以前より高いことから、若い世代に対しての出会いの場の提供や、将来のライフプラン等についてを考える機会を十分に与える機会が少ないことも課題の一つであると考えられる。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き町単独の婚活イベントの実施、及び県と連携した婚活イベントの実施をする。実施後にはイベント参加者に対し、イベント参加時の意気込み(結婚願望の有無等)、イベントの内容についての要望等のアンケート調査を行い、今後のイベント実施の際により効果的な取り組みを行えるようにする。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
	<本個別事業の位置付け> 若い世代の独身の方に向けて出会いの場を提供するイベント等の実施を行うもの				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 町単独で実施した場合、周知方法が限られており、募集人数には達するが女性の応募者数が少ない状況であった。県と連携し企画内容の見直しや、周知方法について検討し、移住定住の観点も含め町のPRもできるような婚活イベントに取り組むたい。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	福島県との自治体間連携による合同婚活イベントの開催	出会いや結婚を希望する町内、福島県内在住者に対し県と連携し婚活イベントを合同開催する。開催にあたっては、県と共に企画内容等を検討し、役割分担に応じた費用負担を行いながら下記のとおり実施する。 また、婚活イベントとの有機的な連携として、事前セミナー(WEB)、および当日会場にて福島県のマッチングシステム「はび福なび」の登録出張会を実施する。 ①事前セミナー(WEB) 【内容】婚活イベント参加者全員を対象に、当日までの間に受講してもらうセミナーを実施する。 【参加目標人数】男女各9名(計18名)×1回 = 18名 ②婚活イベント(対面) 【内容】町内施設にて料理教室の開催 【参加目標人数】男女各9名(計18名)×1回 = 18名 ③イベントに係る広報 市内を中心に、下記のとおりチラシの配布等の広報を行う。 (1)チラシの配布 ※公共施設、商業施設、商工団体 (2)自治体の広報誌、HP、SNSへの掲載 (3)地域情報誌への記事掲載	○	○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に単独で実施したイベントの成果や参加者アンケートに基づき、周知方法、イベント内容等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		つどいの(子育て)広場の利用者数		人	1,900
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.2 (R4年度)	
	婚姻件数		件	45 (R4年度)	
	婚姻率			3.71 (R4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	婚活イベントの参加目標人数(1回あたり)	人	18	16
	2	募集定員に対する参加者数の割合	%	100	89
	3				
	(アウトカム)				
	1	婚活イベント参加者の満足度	%	100	80
	2	婚活イベント成立数	件	5	3
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県(ふくしま結婚支援事業推進協議会)とは合同イベントだけではなく、地域の実情・課題や取り組みを共有し、地域における今後の取組についてを協議することで、本町において効果的かつ効率的に結婚支援に取り組むことができると考えている。</p> <p>令和6年度は県と町にて下記の役割分担で婚活イベントを実施する。費用負担は役割分担に応じて必要経費をそれぞれ負担する。</p> <p>■福島県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○イベントの企画内容へのアドバイス</li> <li>○全体チラシ作成</li> <li>○イベントの申込み受付、抽選・参加者への連絡</li> <li>○県内への広域的な広報、センターHP掲載・会員への通知等</li> <li>○当日の運営</li> </ul> <p>■鏡石町</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○イベント内容の企画立案</li> <li>○イベント開催会場の選定・確保</li> <li>○開催地周辺への広報</li> <li>○当日の運営</li> </ul>				
	<p>民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8</p> <p>地元企業・経済団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布等)</p>				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。